

社会福祉法人 大和福寿会 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 特別養護老人ホームの経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 老人短期入所事業の経営
 - (ロ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
 - (ハ) 老人居宅介護等事業の経営
- (ニ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ホ) 移動支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 大和福寿会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大阪府大阪市平野区长吉六反一丁目5番5号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員は無報酬とする。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3か月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会は、開催の都度、出席評議員の互選により議長を定める。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

（構成）

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- （1）この法人の業務執行の決定
- （2）理事の職務の執行の監督
- （3）理事長及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第25条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第26条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第27条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

（資産の区分）

第28条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- （1）現金 10,000,000円
- （2）大阪市平野区長吉六反一丁目1063番所在の特別養護老人ホーム敷地 2220.59㎡
- （3）大阪市平野区長吉六反一丁目1063番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根4階建及び鉄筋コンクリート造平家建（家屋番号1063番）
 - 1階 1190.30㎡
 - 2階 1211.28㎡
 - 3階 1211.28㎡
 - 4階 1154.97㎡
 - 附属建物 2.81㎡

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業及び第38条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第29条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、大阪市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、大阪市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとする

ときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第36条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 診療所
- (3) 通所リハビリテーション事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第37条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第8章 収益を目的とする事業

(種別)

第38条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 不動産賃貸業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第39条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業(社会福祉法施行令(昭和33年政令第185号)第4条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。)に充てるものとする。

第9章 解散及び合併

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第42条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大阪市長の認可(社会福祉法第45条の3第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大阪市長に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人 大和福寿会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	木下 真一
理事	木下 恵美子
理事	福本 淳
理事	松田 友和
理事	塚田 道彦
理事	山下 徹
監事	高嶋 基嗣
監事	吉本 みつる

附則

平成22年9月27日付けの定款変更の認可申請に伴い設置された評議員会の評議員13名の任期は、第17条の規定にかかわらず、平成23年5月31日までとする。

附則

変更後の定款は、令和3年3月28日から施行する。

社会福祉法人大和福寿会
役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人大和福寿会（以下「この法人」という。）の定款第21条及び第8条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- ①役員とは、定款第15条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- ②常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。常勤役員のうち、理事は常勤理事及び監事は常勤監事という。
- ③非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- ④評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- ⑤報酬等とは、社会福祉法第45条の35第1項で定める報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。
- ⑥費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(勤務形態に応じた報酬等の区分)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- ①常勤理事 報酬（賞与、退職慰労金を含む）
- ②非常勤の役員 無報酬
- ③評議員 無報酬

2 この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。

(報酬等の額の算定方法)

第4条 評議員の報酬は、定款第8条に定めるとおり無報酬とする。

- 2 この法人の全理事の報酬総額は、年間3,000万円以内とする。
- 3 この法人の全監事の報酬総額は、年間600万円以内とする。
- 4 この法人の常勤理事の報酬月額、賞与及び退職慰労金は、別表2に定める額とする。
- 5 各々の常勤理事の報酬月額は、評議員会の承認を得て決めるものとする。
- 6 計算金額に1円未満の端数が生じたときは、これを1円に切り上げる。

(費用弁償)

第5条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うことができるものとする。

- 2 常勤役員には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給し、その計算方法は給与規程に準ずる。
- 3 役員及び評議員には、出張に要する旅費（宿泊費含む）を、旅費規程に準じて出張費として支給することができる。

(支給の方法)

第6条 常勤役員の報酬等及び費用（旅費を除く。）は、毎月25日に支払うものとする。なお、支給日が土日、祝祭日にあたる場合は、前営業日に支払うものとする。

- 2 非常勤役員及び評議員の報酬等及び常勤役員の旅費は、必要の都度支払う。

(支給の形態)

第7条 報酬等及び費用は、通貨をもって本人に支給又は支払うものとする。ただし、本人の同意を得れば本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができるものとする。

2 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額、及び本人から申し出のあった立替金等を控除して支給する。

(公表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(細則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に細則で定めるものとする。

附則

この規程は平成30年5月26日から施行する。

別表 1 (評議員の報酬)

	日 額
評議員会への出席	無報酬
上記の他、法人・施設業務のための出勤	無報酬

別表 2 (常勤理事の報酬等)

(1) 月額報酬

役職名	月 額
理事長	500,000円
業務執行理事	無報酬
理事	無報酬

(2) 賞与

不支給とする。

(3) 退職慰労金

不支給とする。

別表 3 (非常勤役員の報酬)

(1) 理事

	日 額
理事会等会議への出席	無報酬
上記の他、法人・施設業務のための出勤	無報酬

(2) 監事

	日 額
監事監査等への出席	無報酬
理事会、評議員会等会議への出席	無報酬
上記の他、法人・施設業務のための出勤	無報酬

決算報告書

第 12 期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

社会福祉法人 大和福寿会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	436,580,888	291,727,131	144,853,757	流動負債	73,177,992	90,958,757	17,780,765
現金預金	290,108,830	159,362,244	130,746,586	事業未払金	2,400,000	0	2,400,000
事業未収金	146,258,358	132,272,728	13,985,630	1年以内返済予定設備資金借入金	50,383,164	78,488,164	28,105,000
立替金	205,530	83,989	121,541	職員預り金	1,735,828	1,259,593	476,235
前払費用	8,170	8,170	0	前受金	3,859,000	3,319,000	540,000
				賞与引当金	14,800,000	7,892,000	6,908,000
固定資産	2,057,948,144	2,140,903,044	82,954,900	固定負債	1,382,811,432	1,397,994,596	15,183,164
基本財産	1,576,360,914	10,000,000	1,566,360,914	設備資金借入金	1,377,211,432	1,392,494,596	15,283,164
土地	386,892,800	0	386,892,800	預り保証金	5,600,000	5,500,000	100,000
建物	794,282,002	0	794,282,002	負債の部合計	1,455,989,424	1,488,953,353	32,963,929
建物附属設備	345,335,380	0	345,335,380				
構築物	39,850,732	0	39,850,732	純 資 産 の 部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	481,587,230	2,130,903,044	1,649,315,814	基本金	10,000,000	10,000,000	0
土地	185,785,563	572,678,363	386,892,800	国庫補助金等特別積立金	369,483,442	393,690,339	24,206,897
建物	152,895,341	973,796,290	820,900,949	国庫補助金等特別積立金	369,483,442	393,690,339	24,206,897
建物附属設備	62,498,767	444,967,280	382,468,513	次期繰越活動増減差額	659,056,166	539,986,483	119,069,683
構築物	2,979,123	45,931,080	42,951,957	(うち当期活動増減差額)	119,069,683	66,809,267	52,260,416
車輛運搬具	5,933,438	6,387,981	454,543				
器具及び備品	62,179,037	75,246,885	13,067,848				
権利	2,016,620	2,183,046	166,426				
ソフトウェア	5,337,325	7,746,487	2,409,162				
保証金	1,838,400	1,838,400	0				
出資金	70,000	20,000	50,000				
長期前払費用	53,616	107,232	53,616	純資産の部合計	1,038,539,608	943,676,822	94,862,786
資産の部合計	2,494,529,032	2,432,630,175	61,898,857	負債及び純資産の部合計	2,494,529,032	2,432,630,175	61,898,857

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	介護保険事業収益	[838,002,902]	[705,464,193]	[132,538,709]
	施設介護料収益	(279,111,939)	(236,438,055)	(42,673,884)
	介護報酬収益	252,308,525	205,686,067	46,622,458
	利用者負担金収益	26,803,414	30,751,988	3,948,574
	居宅介護料収益	(177,758,884)	(139,820,907)	(37,937,977)
	介護報酬収益	158,475,303	124,029,116	34,446,187
	介護負担金収益	19,283,581	15,791,791	3,491,790
	地域密着型介護料収益	(223,682,623)	(199,552,748)	(24,129,875)
	介護報酬収益	185,460,608	162,412,642	23,047,966
	介護負担金収益	38,222,015	37,140,106	1,081,909
	居宅介護支援介護料収益	(22,469,403)	(22,434,813)	(34,590)
	居宅介護支援介護料収益	22,469,403	22,434,813	34,590
	利用者等利用料収益	(128,277,547)	(111,618,238)	(16,659,309)
	施設介護サービス利用料収益	1,975,530	678,081	1,297,449
	居宅介護サービス利用料収益	1,026,483	379,816	646,667
	地域密着型介護サービス利用料収益	720,394	233,426	486,968
	食費収益	52,860,430	45,532,645	7,327,785
	居住費収益	71,694,710	64,778,070	6,916,640
	その他の利用料収益	0	16,200	16,200
収	介護保)その他の事業収益	(7,873,000)	(0)	(7,873,000)
益	介護)補助金事業収益	7,873,000	0	7,873,000
	(介護保険等査定減)	1,170,494	4,400,568	3,230,074
	障害福祉サービス等事業収益	[48,909,181]	[48,266,317]	[642,864]
	自立支援給付費収益	(42,752,734)	(43,889,872)	(1,137,138)
	介護給付費収益	42,752,734	43,889,872	1,137,138
	利用者負担金収益	174,431	206,939	32,508
	障害)その他の事業収益	(5,680,457)	(4,271,496)	(1,408,961)
	障害)補助金事業収益	1,104,000	0	1,104,000
	受託事業収益	4,576,457	4,271,496	304,961
	(障害保険等査定減)	301,559	101,990	403,549
	医療事業収益	[9,320,214]	[4,534,096]	[4,786,118]
	外来診療収益	8,314,075	4,144,130	4,169,945
	保健予防活動収益	396,783	305,787	90,996
	その他の医療事業収益	(1,005,370)	(136,260)	(869,110)
	医療)補助金事業収益	1,000,000	0	1,000,000
	障害)受託事業収益	0	112,600	112,600
	その他の医療収益	5,370	23,660	18,290
	(医療保険等査定減)	396,014	52,081	343,933
サ	不動産貸付事業収益	[8,580,000]	[8,502,000]	[78,000]
ー	建物賃貸事業収	8,580,000	8,502,000	78,000
ビ	サービス活動収益計(1)	904,812,297	766,766,606	138,045,691
ス	人件費	[508,365,752]	[461,013,175]	[47,352,577]

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活動 増 減 の 部	職員給料	414,392,425	378,747,086	35,645,339	
	職員賞与	28,524,477	28,370,854	153,623	
	賞与引当金繰入	6,908,000	0	6,908,000	
	派遣職員費	215,709	1,718,216	1,502,507	
	退職金	180,500	0	180,500	
	法定福利費	58,144,641	52,177,019	5,967,622	
	事業費	[120,882,614]	[98,813,228]	[22,069,386]	
	給食費	79,660,045	66,118,181	13,541,864	
	介護用品費	13,152,002	11,340,239	1,811,763	
	保健衛生費	1,409,748	1,246,496	163,252	
	医療費	3,748,943	2,664,660	1,084,283	
	被服費	4,315,868	3,373,555	942,313	
	教養娯楽費	1,847,438	1,276,536	570,902	
	日用品費	4,888	196,636	191,748	
	消耗器具備品費	14,288,146	10,116,847	4,171,299	
	賃借料G	902,880	648,360	254,520	
	車輛費	751,892	843,230	91,338	
	雑費G	800,764	988,488	187,724	
	事務費	[95,413,726]	[76,927,648]	[18,486,078]	
	福利厚生費	2,595,799	2,973,119	377,320	
	費用	職員被服費	1,820,427	2,049,991	229,564
	旅費交通費	5,637,050	4,448,063	1,188,987	
	研修研究費	366,706	384,253	17,547	
	事務消耗品費	3,124,495	3,094,157	30,338	
	印刷製本費	849,397	1,249,514	400,117	
水道光熱費	23,464,140	22,111,617	1,352,523		
修繕費	995,109	847,138	147,971		
通信運搬費	3,120,514	2,826,569	293,945		
会議費	14,167	42,887	28,720		
広報費	680,050	1,447,384	767,334		
業務委託費	21,310,759	4,636,968	16,673,791		
手数料	2,007,142	1,025,418	981,724		
保険料	1,303,966	1,875,376	571,410		
賃借料	1,729,185	2,140,699	411,514		
土地・建物賃借料	23,361,160	22,806,530	554,630		
租税公課	1,049,900	2,214,700	1,164,800		
保守料	1,044,675	170,300	874,375		
渉外費	211,367	136,060	75,307		
諸会費	323,800	234,200	89,600		
雑費	403,918	212,705	191,213		
減価償却費	[86,821,484]	[84,795,509]	[2,025,975]		
国庫補助金等特別積立金取崩額	[24,206,897]	[24,817,135]	[610,238]		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	787,276,679	696,732,425	90,544,254
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	117,535,618	70,034,181	47,501,437
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	[5,223]	[5,654]	[431]
	その他のサービス活動外収益	[3,773,137]	[2,316,123]	[1,457,014]
	利用者等外給食収益	1,251,740	1,699,800	448,060
	雑収益	2,521,397	616,323	1,905,074
	サービス活動外収益計(4)	3,778,360	2,321,777	1,456,583
サービス活動外増減の部	支払利息	[2,244,295]	[5,546,691]	[3,302,396]
	サービス活動外費用計(5)	2,244,295	5,546,691	3,302,396
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,534,065	3,224,914	4,758,979
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	119,069,683	66,809,267	52,260,416
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	[46,249,318]	[125,258,809]	[79,009,491]
	拠点区分間繰入金収益	[186,531,528]	[621,692,975]	[435,161,447]
	特別収益計(8)	232,780,846	746,951,784	514,170,938
	事業区分間繰入金費用	[46,249,318]	[125,258,809]	[79,009,491]
	拠点区分間繰入金費用	[186,531,528]	[621,692,975]	[435,161,447]
	特別費用計(9)	232,780,846	746,951,784	514,170,938
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	119,069,683	66,809,267	52,260,416
	法人税住民税及び事業税(12)	[0]	[0]	[0]
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	119,069,683	66,809,267	52,260,416
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	539,986,483	473,177,216	66,809,267
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	659,056,166	539,986,483	119,069,683
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)	[0]	[0]	[0]
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	659,056,166	539,986,483	119,069,683

法人単位資金収支計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活	介護保険事業収入	[0]	[838,002,902]	[838,002,902]
	施設介護料収入	(0)	(279,111,939)	(279,111,939)
	介護報酬収入	0	252,308,525	252,308,525
	利用者負担金収入	0	26,803,414	26,803,414
	居宅介護料収入	(0)	(177,758,884)	(177,758,884)
	介護報酬収入	0	158,475,303	158,475,303
	介護負担金収入	0	19,283,581	19,283,581
	地域密着型介護料収入	(0)	(223,682,623)	(223,682,623)
	介護報酬収入	0	185,460,608	185,460,608
	介護負担金収入	0	38,222,015	38,222,015
	居宅介護支援介護料収入	(0)	(22,469,403)	(22,469,403)
	居宅介護支援料収入	0	22,469,403	22,469,403
	利用者等利用料収入	(0)	(128,277,547)	(128,277,547)
	施設介護サービス利用料収入	0	1,975,530	1,975,530
	居宅介護サービス利用料収入	0	1,026,483	1,026,483
	地域密着型介護サービス利用料収入	0	720,394	720,394
	食費収入	0	52,860,430	52,860,430
	居住費収入	0	71,694,710	71,694,710
	介護保)その他の事業収入	(0)	(7,873,000)	(7,873,000)
	介護)補助金事業収入	0	7,873,000	7,873,000
	収 (介護保険等査定減)	0	1,170,494	1,170,494
	入 障害福祉サービス等事業収入	[0]	[48,909,181]	[48,909,181]
	自立支援給付費収入	(0)	(42,752,734)	(42,752,734)
	介護給付費収入	0	42,752,734	42,752,734
	利用者負担金収入	0	174,431	174,431
	障害)その他の事業収入	(0)	(5,680,457)	(5,680,457)
	障害)補助金事業収入	0	1,104,000	1,104,000
	受託事業収入	0	4,576,457	4,576,457
	(障害福祉保険等査定減)	0	301,559	301,559
	医療事業収入	[0]	[9,320,214]	[9,320,214]
	外来診療収入	0	8,314,075	8,314,075
	保健予防活動収入	0	396,783	396,783
	その他の医療事業収入	(0)	(1,005,370)	(1,005,370)
医療)補助金事業収入	0	1,000,000	1,000,000	
その他の医療事業収入	0	5,370	5,370	
(医療保険等査定減)	0	396,014	396,014	
不動産貸付事業収入	[0]	[8,580,000]	[8,580,000]	
建物賃貸事業収	0	8,580,000	8,580,000	
受取利息配当金収入	[0]	[5,223]	[5,223]	
その他の収入	[0]	[3,773,137]	[3,773,137]	
利用者等外給食費収入	0	1,251,740	1,251,740	
雑収入	0	2,521,397	2,521,397	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動	事業活動収入計(1)	0	908,590,657	908,590,657
に よ る 収 支	人件費支出	[0]	[501,457,752]	[501,457,752]
	職員給料支出	0	414,392,425	414,392,425
	職員賞与支出	0	28,524,477	28,524,477
	派遣職員費支出	0	215,709	215,709
	退職金支出	0	180,500	180,500
	法定福利費支出	0	58,144,641	58,144,641
	事業費支出	[0]	[120,882,614]	[120,882,614]
	給食費支出	0	79,660,045	79,660,045
	介護用品費支出	0	13,152,002	13,152,002
	保健衛生費支出	0	1,409,748	1,409,748
	医療費支出	0	3,748,943	3,748,943
	被服費支出	0	4,315,868	4,315,868
	教養娯楽費支出	0	1,847,438	1,847,438
	日用品費支出	0	4,888	4,888
	消耗器具備品費支出	0	14,288,146	14,288,146
	賃借料支出	0	902,880	902,880
	車輛費支出	0	751,892	751,892
	雑支出	0	800,764	800,764
	事務費支出	[0]	[95,360,110]	[95,360,110]
	福利厚生費支出	0	2,595,799	2,595,799
	職員被服費支出	0	1,820,427	1,820,427
	旅費交通費支出	0	5,637,050	5,637,050
	研修研究費支出	0	366,706	366,706
	事務消耗品費支出	0	3,124,495	3,124,495
	印刷製本費支出	0	849,397	849,397
	水道光熱費支出	0	23,464,140	23,464,140
	修繕費支出	0	995,109	995,109
	通信運搬費支出	0	3,120,514	3,120,514
	会議費支出	0	14,167	14,167
	広報費支出	0	680,050	680,050
	業務委託費支出	0	21,310,759	21,310,759
	手数料支出	0	2,007,142	2,007,142
	保険料支出	0	1,250,350	1,250,350
賃借料支出	0	1,729,185	1,729,185	
土地・建物賃借料支出	0	23,361,160	23,361,160	
租税公課支出	0	1,049,900	1,049,900	
保守料支出	0	1,044,675	1,044,675	
渉外費支出	0	211,367	211,367	
諸会費支出	0	323,800	323,800	
雑支出	0	403,918	403,918	
支払利息支出	[0]	[2,244,295]	[2,244,295]	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	その他の支出	[0]	[850,000]	[850,000]
	雑支出	0	850,000	850,000
	事業活動支出計(2)	0	720,794,771	720,794,771
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	187,795,886	187,795,886
施設整備等に よる支出	設備資金借入金収入	[0]	[9,570,271]	[9,570,271]
	施設整備等収入計(4)	0	9,570,271	9,570,271
	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[52,958,435]	[52,958,435]
	固定資産取得支出	[0]	[3,920,200]	[3,920,200]
	車両運搬具取得支出	0	2,239,120	2,239,120
	器具及び備品取得支出	0	1,631,080	1,631,080
	出資金取得支出	0	50,000	50,000
	施設整備等支出計(5)	0	56,878,635	56,878,635
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	47,308,364	47,308,364
	その他の 活動による 支出	事業区分間繰入金収入	[0]	[46,249,318]
拠点区分間繰入金収入		[0]	[186,531,528]	[186,531,528]
その他の活動による収入		[0]	[950,000]	[950,000]
預り保証金収入		0	950,000	950,000
その他の活動収入計(7)		0	233,730,846	233,730,846
事業区分間繰入金支出		[0]	[46,249,318]	[46,249,318]
拠点区分間繰入金支出		[0]	[186,531,528]	[186,531,528]
その他の活動支出計(8)		0	232,780,846	232,780,846
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	950,000	950,000
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	141,437,522	141,437,522
前期末支払資金残高(12)		0	287,148,538	287,148,538
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	428,586,060	428,586,060

財産目録

令和 3年 3月31日現在

社会福祉法人 大和福寿会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
資産の部							
1 流動資産							
現金預金							
現金	現金手許有高		運転資金として	-	-	3,412,117	
普通預金	みずほ/大和福寿会 (本部)		運転資金として	-	-	9,851,585	
	みずほ/特養1 (特養)		運転資金として	-	-	4,413,911	
	みずほ/特養2 (特養)		運転資金として	-	-	288,440	
	みずほ/GH平野区役所(GH平野区役所前)		運転資金として	-	-	10,698,578	
	みずほ/特養3 (特養)		運転資金として	-	-	33,542,917	
	みずほ/特養4 (特養)		運転資金として	-	-	56,095,358	
	みずほ/オアシスキずり(GHきずり)		運転資金として	-	-	8,047,683	
	みずほ/介支せ平野 (介支せ平野)		運転資金として	-	-	1,570,524	
	みずほ/クリニック (長吉六反クリニック)		運転資金として	-	-	5,047,460	
	みずほ/デイケア (デイケアながよし)		運転資金として	-	-	4,722,237	
	徳島/クリニック (長吉六反クリニック)		運転資金として	-	-	6,409,199	
	みずほ/H S オアシス (H S 平野)		運転資金として	-	-	6,334,339	
	みずほ/賃貸業 (背戸口賃貸業)		運転資金として	-	-	12,187,069	
	ゆうちょ/普通 (GHきずり)		運転資金として	-	-	6,935,035	
	ゆうちょ/振替 (GHきずり)		運転資金として	-	-	8,459,634	
	みずほ/長瀬 (H S 長瀬)		運転資金として	-	-	9,533,625	
	みずほ/ながよし (H S ながよし)		運転資金として	-	-	4,559,119	
	定期預金	みずほ		運転資金として	-	-	98,000,000
				小計			290,108,830
事業未収金	国保連		2,3月分介護報酬	-	-	111,877,351	
	利用者		利用者利用料	-	-	30,743,277	
	社保診療報酬支払基金		2,3月分診療報酬	-	-	28,130	
	東大阪市		2,3月分介護報酬	-	-	209,600	
	その他	-		-	-	3,400,000	
			小計			146,258,358	
立替金	利用者		病院受診代	-	-	205,530	
	前払費用		リサイクル費用	-	-	8,170	
流動資産合計						436,580,888	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地		-		-	-	386,892,800	
建物		-		-	-	794,282,002	
建物附属設備		-		-	-	345,335,380	
構築物		-		-	-	39,850,732	
定期預金	みずほ		基本財産として	-	-	10,000,000	
基本財産合計						1,576,360,914	
(2) その他の固定資産							
土地	(GH平野拠点)平野区背戸口3-7-8 (特養拠点)平野区長吉六反1-5-7 (長吉クリニック拠点)平野区長吉六反1-5-7 (デイケア長吉拠点)平野区長吉六反1-5-7		第2種社会福祉事業グループホーム使用 第1種社会福祉事業特養老人ホーム使用 公益事業クリニック使用 公益事業デイケア使用	-	-	185,785,563	
建物		-		-	-	152,895,341	
建物附属設備		-		-	-	62,498,767	
構築物		-		-	-	2,979,123	
車輛運搬具		-		-	-	5,933,438	
器具及び備品		-		-	-	62,179,037	
権利		-		-	-	2,016,620	
ソフトウェア		-		-	-	5,337,325	
保証金	小若江	-		-	-	382,900	
	シャトレ長吉	-		-	-	150,000	
	コーボラス平野	-		-	-	270,000	
	内本敬一	-		-	-	300,000	
	バーム/平野南	-		-	-	714,000	
	ミヤタハイツ(加美東)	-		-	-	21,500	
				小計			1,838,400
出資金	大阪電気保安共同組合	-		-	-	70,000	
長期前払費用	火災保険	-		-	-	53,616	
その他の固定資産合計						481,587,230	
固定資産合計						2,057,948,144	
資産合計						2,494,529,032	
負債の部							
1 流動負債							
事業未払金		-		-	-	2,400,000	
1年以内返済予定設備資金借入金		-		-	-	50,383,164	
職員預り金		-		-	-	1,735,828	
前受金		-		-	-	3,859,000	
賞与引当金		-		-	-	14,800,000	
流動負債合計						73,177,992	
2 固定負債							
設備資金借入金		-		-	-	1,377,211,432	

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
預り保証金		-		-	-	5,600,000
固定負債合計						1,382,811,432
負債合計						1,455,989,424
差引純資産						1,038,539,608

社会福祉事業 資金収支明細書

(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

(単位:円)

勘定科目		本部	特養	地域密着型特養	G Hきずり	G H平野	H S平野
収入	介護保険事業収入	[0]	[350,249,377]	[106,894,051]	[88,057,279]	[93,556,352]	[56,423,797]
	施設介護料収入	(0)	(279,111,939)	(0)	(0)	(0)	(0)
	介護報酬収入	0	252,308,525	0	0	0	0
	利用者負担金収入	0	26,803,414	0	0	0	0
	居宅介護料収入	(0)	(7,488,853)	(0)	(0)	(0)	(55,992,049)
	介護報酬収入	0	6,726,494	0	0	0	49,123,370
	介護負担金収入	0	762,359	0	0	0	6,868,679
	地域密着型介護料収入	(0)	(0)	(85,250,480)	(67,552,235)	(70,879,908)	(0)
	介護報酬収入	0	0	76,925,687	53,924,202	54,610,719	0
	介護負担金収入	0	0	8,324,793	13,628,033	16,269,189	0
	利用者等利用料収入	(0)	(60,866,719)	(20,841,424)	(20,127,060)	(21,845,640)	(0)
	施設介護サービス利用料収入	0	1,975,530	0	0	0	0
	居宅介護サービス利用料収入	0	169,729	0	0	0	0
	地域密着型介護サービス利用料収入	0	0	720,394	0	0	0
	食費収入	0	22,301,140	8,048,640	9,225,060	9,545,640	0
	居住費収入	0	36,420,320	12,072,390	10,902,000	12,300,000	0
	介護(保)その他の事業収入	(0)	(3,088,000)	(800,000)	(648,000)	(648,000)	(534,000)
	介護)補助金事業収入	0	3,088,000	800,000	648,000	648,000	534,000
	(介護保険等査定減)	0	306,134	2,147	270,016	182,804	102,252
	障害福祉サービス等事業収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[19,935,108]
	自立支援給付費収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(16,995,904)
	介護給付費収入	0	0	0	0	0	16,995,904
	利用者負担金収入	0	0	0	0	0	132,817
	障害)その他の事業収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,779,697)
	障害)補助金事業収入	0	0	0	0	0	368,000
	受託事業収入	0	0	0	0	0	2,411,697
(障害福祉保険等査定減)	0	0	0	0	0	26,690	
受取利息配当金収入	[4,804]	[44]	[0]	[128]	[0]	[87]	
その他の収入	[1,475,100]	[814,150]	[32,100]	[945,700]	[320,837]	[5,000]	
利用者等外給食費収入	5,100	385,040	8,100	429,700	306,800	0	
雑収入	1,470,000	429,110	24,000	516,000	14,037	5,000	
事業活動収入計(1)	1,479,904	351,063,571	106,926,151	89,003,107	93,877,189	76,363,992	
事業活動による支出	人件費支出	[27,855,875]	[160,799,867]	[39,543,940]	[51,769,537]	[46,542,232]	[51,452,186]
	職員給料支出	24,415,865	132,778,197	32,056,914	44,281,403	40,653,008	41,041,020
	職員賞与支出	471,751	10,695,869	3,168,551	1,746,495	1,046,521	2,731,775
	派遣職員費支出	0	215,709	0	0	0	0
	退職金支出	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出	2,968,259	17,110,092	4,318,475	5,741,639	4,842,703	7,679,391
	事業費支出	[1,089,300]	[65,486,096]	[16,972,634]	[13,263,301]	[13,139,869]	[483,503]
	給食費支出	0	43,357,710	12,476,272	9,674,143	9,958,684	0
	介護用品費支出	0	8,020,627	2,311,320	1,598,367	1,180,170	0
	保健衛生費支出	0	1,024,288	126,500	99,000	146,100	0
	医療費支出	0	289,460	0	1,700	10,510	0
	被服費支出	0	2,979,292	682,330	325,215	325,215	0
	教養娯楽費支出	0	602,723	27,793	160,607	128,968	55,741
	日用品費支出	0	928	0	0	3,960	0
	消耗器具備品費支出	1,089,300	7,976,079	1,348,419	1,308,093	1,380,262	427,762
	賃借料支出	0	807,840	0	0	0	0
	車輛費支出	0	427,149	0	93,176	0	0
	雑支出	0	0	0	3,000	6,000	0
	事務費支出	[2,313,457]	[44,672,036]	[3,138,966]	[19,488,017]	[4,662,528]	[8,074,282]
	福利厚生費支出	81,940	524,556	98,880	348,252	342,850	549,067
	職員被服費支出	0	1,553,364	0	97,869	58,410	0
	旅費交通費支出	23,180	40,350	12,250	32,530	17,500	2,696,420
	研修研究費支出	0	55,938	0	134,428	188,080	11,760
	事務消耗品費支出	45,378	1,610,873	146,118	200,135	320,447	90,202
	印刷製本費支出	10,360	267,120	0	6,740	10,690	186,880
	水道光熱費支出	641,768	18,422,707	0	974,674	2,191,215	207,378
	修繕費支出	0	206,900	0	406,969	0	4,600
	通信運搬費支出	33,494	860,088	840	202,521	258,168	714,912
	会議費支出	0	0	0	0	0	0
	広報費支出	0	605,550	0	25,000	0	0
	業務委託費支出	198,100	15,851,705	2,858,590	1,891,332	495,192	0
	手数料支出	142,310	1,626,109	0	143,125	59,586	5,850
	保険料支出	614,330	92,250	0	137,990	0	109,950
	賃借料支出	0	260,452	0	115,344	355,789	271,164
土地・建物賃借料支出	100,000	1,320,000	0	14,664,000	0	3,141,600	
租税公課支出	8,500	142,800	0	4,000	361,120	21,600	
保守料支出	171,600	711,278	0	39,900	0	47,305	
渉外費支出	0	133,936	22,288	2,008	1,081	13,438	
諸会費支出	240,000	0	0	61,200	2,400	0	
雑支出	2,497	386,060	0	0	0	2,156	
支払利息支出	[0]	[1,392,896]	[0]	[0]	[489,953]	[0]	
その他の支出	[0]	[0]	[0]	[300,000]	[550,000]	[0]	

勘定科目		本部	特養	地域密着型特養	GHきずり	GH平野	HS平野
	雑支出	0	0	0	300,000	550,000	0
	事業活動支出計(2)	31,258,632	272,350,895	59,655,540	84,820,855	65,384,582	60,009,971
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,778,728	78,712,676	47,270,611	4,182,252	28,492,607	16,354,021
施設 収入 整備 等	設備資金借入金収入	[0]	[9,570,271]	[0]	[0]	[0]	[0]
	施設整備等収入計(4)	0	9,570,271	0	0	0	0
よ 支 出 の 収 支	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[16,477,316]	[1,043,955]	[0]	[16,830,848]	[0]
	固定資産取得支出	[0]	[214,780]	[0]	[1,466,300]	[0]	[0]
	器具及び備品取得支出	0	164,780	0	1,466,300	0	0
	出資金取得支出	0	50,000	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	16,692,096	1,043,955	1,466,300	16,830,848	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	7,121,825	1,043,955	1,466,300	16,830,848	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	事業区分間繰入金収入	[12,690,314]	[0]	[0]	[0]	[212,768]	[5,423,708]
	拠点区分間繰入金収入	[77,873,752]	[8,813,196]	[961,555]	[62,671,455]	[4,343,993]	[19,089,470]
	その他の活動による収入	[0]	[0]	[0]	[400,000]	[550,000]	[0]
	預り保証金収入	0	0	0	400,000	550,000	0
	その他の活動収入計(7)	90,564,066	8,813,196	961,555	63,071,455	4,681,225	24,513,178
支 出 の 収 支	事業区分間繰入金支出	[9,892,231]	[8,526,316]	[0]	[10,534,631]	[0]	[0]
	拠点区分間繰入金支出	[16,072,755]	[25,449,406]	[16,431,329]	[50,232,161]	[16,592,765]	[42,663,642]
	その他の活動支出計(8)	25,964,986	33,975,722	16,431,329	60,766,792	16,592,765	42,663,642
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	64,599,080	25,162,526	15,469,774	2,304,663	11,911,540	18,150,464
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	34,820,352	46,428,325	30,756,882	5,020,615	249,781	1,796,443
前期末支払資金残高(11)		75,897,301	53,334,985	43,210,785	28,839,171	20,236,089	19,996,788
当期末支払資金残高(10)+(11)		110,717,653	99,763,310	73,967,667	33,859,786	19,986,308	18,200,345

社会福祉事業 資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

(単位: 円)

勘定科目	H S 長瀬	H S ながよし	内部取引消去	拠点区分合計
収入				
介護保険事業収入	[26,280,883]	[26,892,538]		[748,354,277]
施設介護料収入	(0)	(0)		(279,111,939)
介護報酬収入	0	0		252,308,525
利用者負担金収入	0	0		26,803,414
居宅介護料収入	(25,778,232)	(26,960,127)		(116,219,261)
介護報酬収入	22,792,723	24,556,627		103,199,214
介護負担金収入	2,985,509	2,403,500		13,020,047
地域密着型介護料収入	(0)	(0)		(223,682,623)
介護報酬収入	0	0		185,460,608
介護負担金収入	0	0		38,222,015
利用者等利用料収入	(0)	(0)		(123,680,843)
施設介護サービス利用料収入	0	0		1,975,530
居宅介護サービス利用料収入	0	0		169,729
地域密着型介護サービス利用料収入	0	0		720,394
食費収入	0	0		49,120,480
居住費収入	0	0		71,694,710
介護(保)その他の事業収入	(534,000)	(534,000)		(6,786,000)
介護)補助金事業収入	534,000	534,000		6,786,000
(介護保険等査定減)	31,349	601,589		1,126,389
障害福祉サービス等事業収入	[10,268,833]	[18,705,240]		[48,909,181]
自立支援給付費収入	(8,278,511)	(17,478,319)		(42,752,734)
介護給付費収入	8,278,511	17,478,319		42,752,734
利用者負担金収入	20,017	21,597		174,431
障害)その他の事業収入	(1,691,000)	(1,209,760)		(5,680,457)
障害)補助金事業収入	368,000	368,000		1,104,000
受託事業収入	1,323,000	841,760		4,576,457
(障害福祉保険等査定減)	279,305	4,436		301,559
受取利息配当金収入	[8]	[9]		[5,080]
その他の収入	[0]	[0]		[3,592,887]
利用者等外給食費収入	0	0		1,134,740
雑収入	0	0		2,458,147
事業活動収入計(1)	36,549,724	45,597,787		800,861,425
支出				
人件費支出	[27,878,322]	[29,656,569]		[435,498,528]
職員給料支出	21,624,151	23,119,093		359,969,651
職員賞与支出	2,007,333	1,812,161		23,680,456
派遣職員費支出	0	0		215,709
退職金支出	0	170,000		170,000
法定福利費支出	4,246,838	4,555,315		51,462,712
事業費支出	[388,486]	[113,610]		[110,936,799]
給食費支出	0	0		75,466,809
介護用品費支出	0	0		13,110,484
保健衛生費支出	0	0		1,395,888
医療費支出	0	0		301,670
被服費支出	0	0		4,312,052
教養娯楽費支出	46,652	33,810		1,056,294
日用品費支出	0	0		4,888
消耗器具備品費支出	341,834	79,800		13,951,549
賃借料支出	0	0		807,840
車輦費支出	0	0		520,325
雑支出	0	0		9,000
事務費支出	[3,504,802]	[3,427,696]		[89,281,784]
福利厚生費支出	138,060	281,740		2,365,345
職員被服費支出	38,588	0		1,748,231
旅費交通費支出	1,486,820	1,320,200		5,629,250
研修研究費支出	0	11,640		401,846
事務消耗品費支出	35,433	24,414		2,473,000
印刷製本費支出	131,090	112,200		725,080
水道光熱費支出	133,912	154,266		22,725,920
修繕費支出	0	103,620		722,089
通信運搬費支出	276,336	203,748		2,550,107
会議費支出	2,162	12,005		14,167
広報費支出	0	0		630,550
業務委託費支出	15,840	0		21,310,759
手数料支出	2,870	2,550		1,982,400
保険料支出	35,160	35,160		1,024,840
賃借料支出	0	0		1,002,749
土地・建物賃借料支出	1,191,960	1,161,600		21,579,160
租税公課支出	0	0		538,020
保守料支出	0	0		970,083
渉外費支出	5,406	3,398		181,555
諸会費支出	7,200	0		310,800
雑支出	3,965	1,155		395,833
支払利息支出	[0]	[0]		[1,882,849]
その他の支出	[0]	[0]		[850,000]

勘定科目		H S 長瀬	H S ながよし	内部取引消去	拠点区分合計		
	雑支出	0	0		850,000		
	事業活動支出計(2)	31,771,610	33,197,875		638,449,960		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,778,114	12,399,912		162,411,465		
施設 整備 等に よる 支出	設備資金借入金収入	[0]	[0]		[9,570,271]		
	施設整備等収入計(4)	0	0		9,570,271		
	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]		[34,352,119]		
	固定資産取得支出	[0]	[0]		[1,681,080]		
	器具及び備品取得支出	0	0		1,631,080		
出資金取得支出	0	0		50,000			
	施設整備等支出計(5)	0	0		36,033,199		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		26,462,928		
その 他の 活動 による 収入	事業区分間繰入金収入	[0]	[0]		[17,901,254]		
	拠点区分間繰入金収入	[1,356,673]	[11,421,434]	[186,531,528]	[0]		
	その他の活動による収入	[0]	[0]		[950,000]		
	預り保証金収入	0	0		950,000		
	その他の活動収入計(7)	1,356,673	11,421,434	186,531,528	18,851,254		
活動 による 支出	事業区分間繰入金支出	[0]	[0]		[28,953,178]		
	拠点区分間繰入金支出	[0]	[19,089,470]	[186,531,528]	[0]		
	その他の活動支出計(8)	0	19,089,470	186,531,528	28,953,178		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,356,673	7,668,036		10,101,924		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	6,134,787	4,731,876		125,846,613		
前期末支払資金残高(11)		9,246,079	7,609,759		258,370,957		
当期末支払資金残高(10)+(11)		15,380,866	12,341,635		384,217,570		

公益事業 資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

(単位: 円)

勘定科目		介護支援センター平野	クリニック寿安	内部取引消去	拠点区分合計		
収入	介護保険事業収入	[22,633,404]	[67,015,221]		[89,648,625]		
	居宅介護料収入	(0)	(61,539,623)		(61,539,623)		
	介護報酬収入	0	55,276,089		55,276,089		
	介護負担金収入	0	6,263,534		6,263,534		
	居宅介護支援介護料収入	(22,469,403)	(0)		(22,469,403)		
	居宅介護支援料収入	22,469,403	0		22,469,403		
	利用者等利用料収入	(0)	(4,596,704)		(4,596,704)		
	居宅介護サービス利用料収入	0	856,754		856,754		
	食費収入	0	3,739,950		3,739,950		
	介護(保)その他の事業収入	(148,000)	(939,000)		(1,087,000)		
	介護)補助金事業収入	148,000	939,000		1,087,000		
	(介護保険等査定減)	16,001	60,106		44,105		
	医療事業収入	[0]	[9,320,214]		[9,320,214]		
	外来診療収入	0	8,314,075		8,314,075		
	保健予防活動収入	0	396,783		396,783		
	その他の医療事業収入	(0)	(1,005,370)		(1,005,370)		
	医療)補助金事業収入	0	1,000,000		1,000,000		
	その他の医療事業収入	0	5,370		5,370		
	(医療保険等査定減)	0	396,014		396,014		
	受取利息配当金収入	[4]	[42]		[46]		
	その他の収入	[0]	[180,250]		[180,250]		
利用者等外給食費収入	0	117,000		117,000			
雑収入	0	63,250		63,250			
事業活動収入計(1)	22,633,408	76,515,727		99,149,135			
事業活動による支出	人件費支出	[20,795,687]	[42,763,537]		[63,559,224]		
	職員給料支出	16,402,581	35,620,193		52,022,774		
	職員賞与支出	2,486,045	2,357,976		4,844,021		
	退職金支出	0	10,500		10,500		
	法定福利費支出	1,907,061	4,774,868		6,681,929		
	事業費支出	[79,800]	[9,866,015]		[9,945,815]		
	給食費支出	0	4,193,236		4,193,236		
	介護用品費支出	0	41,518		41,518		
	保健衛生費支出	0	13,860		13,860		
	医療費支出	0	3,447,273		3,447,273		
	被服費支出	0	3,816		3,816		
	教養娯楽費支出	0	791,144		791,144		
	消耗器具備品費支出	79,800	256,797		336,597		
	賃借料支出	0	95,040		95,040		
	車輛費支出	0	231,567		231,567		
	雑支出	0	791,764		791,764		
	事務費支出	[2,987,907]	[2,618,939]		[5,606,846]		
	福利厚生費支出	137,872	92,582		230,454		
	職員被服費支出	0	72,196		72,196		
	旅費交通費支出	0	7,800		7,800		
	研修研究費支出	35,140	0		35,140		
	事務消耗品費支出	158,942	492,553		651,495		
	印刷製本費支出	1,290	123,027		124,317		
	水道光熱費支出	205,766	532,454		738,220		
	修繕費支出	0	273,020		273,020		
	通信運搬費支出	420,698	149,709		570,407		
	広報費支出	0	49,500		49,500		
	手数料支出	17,130	7,612		24,742		
	保険料支出	58,940	166,570		225,510		
	賃借料支出	212,984	513,452		726,436		
	土地・建物賃借料支出	1,782,000	0		1,782,000		
	租税公課支出	0	40,400		40,400		
	保守料支出	0	74,592		74,592		
	渉外費支出	8,650	21,162		29,812		
	諸会費支出	13,000	0		13,000		
	雑支出	5,775	2,310		8,085		
	支払利息支出	[0]	[238,958]		[238,958]		
事業活動支出計(2)	23,863,394	55,487,449		79,350,843			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,229,986	21,028,278		19,798,292			
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)	0	0		0		
	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[18,606,316]		[18,606,316]		
	固定資産取得支出	[0]	[2,239,120]		[2,239,120]		
	車輛運搬具取得支出	0	2,239,120		2,239,120		
	施設整備等支出計(5)	0	20,845,436		20,845,436		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	20,845,436		20,845,436			

勘定科目		介護支援センター平野	クリニック寿安	内部取引消去	拠点区分合計		
その 他 の 活 動 に よ る 収 入	事業区分間繰入金収入	[7,620,758]	[20,727,306]		[28,348,064]		
	その他の活動収入計(7)	7,620,758	20,727,306		28,348,064		
支 出	事業区分間繰入金支出	[5,415,479]	[8,093,429]		[13,508,908]		
	その他の活動支出計(8)	5,415,479	8,093,429		13,508,908		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,205,279	12,633,877		14,839,156		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	975,293	12,816,719		13,792,012		
前期末支払資金残高(11)		3,985,714	17,518,695		21,504,409		
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,961,007	30,335,414		35,296,421		

収益事業 資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

社会福祉法人 大和福寿会

(単位: 円)

	勘定科目	背戸口賃貸業	内部取引消去	拠点区分合計		
事業収入 活動による支出	不動産貸付事業収入	[8,580,000]		[8,580,000]		
	建物賃貸事業収入	8,580,000		8,580,000		
	受取利息配当金収入	[97]		[97]		
	事業活動収入計(1)	8,580,097		8,580,097		
	人件費支出	[2,400,000]		[2,400,000]		
	職員給料支出	2,400,000		2,400,000		
	事務費支出	[471,480]		[471,480]		
	租税公課支出	471,480		471,480		
	支払利息支出	[122,488]		[122,488]		
	事業活動支出計(2)	2,993,968		2,993,968		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,586,129		5,586,129		
施設整備等による支出						
	施設整備等収入計(4)	0		0		
	施設整備等支出計(5)	0		0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0		0		
その他の活動による支出						
	その他の活動収入計(7)	0		0		
	事業区分間繰入金支出	[3,787,232]		[3,787,232]		
	その他の活動支出計(8)	3,787,232		3,787,232		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,787,232		3,787,232		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,798,897		1,798,897		
	前期末支払資金残高(11)	7,273,172		7,273,172		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	9,072,069		9,072,069		

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 法人全体

- 1 継続事業の前提に関する注記 該当なし
- 2 重要な会計方針
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産、無形固定資産 定額法
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
- (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている
- 3 重要な会計方針の変更 該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度 該当なし
- 5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ① 本部拠点区分(社会福祉事業)
- ② 特養拠点区分(社会福祉事業)
ア ロング事業
イ ショート事業
- ③ 地域密着型特養拠点区分(社会福祉事業)
ア ロング事業
- ④ GHきずり拠点区分(社会福祉事業)
ア 認知症対応型老人共同生活援助事業
- ⑤ GH平野拠点区分(社会福祉事業)
ア 認知症対応型老人共同生活援助事業
- ⑥ HS平野拠点区分(社会福祉事業)
ア 居宅介護事業
イ 障害福祉事業
ウ 移動支援事業
- ⑦ HS長瀬拠点区分(社会福祉事業)
ア 居宅介護事業
イ 障害福祉事業
ウ 移動支援事業
- ⑧ HSながよし拠点区分(社会福祉事業)
ア 居宅介護事業
イ 障害福祉事業
ウ 移動支援事業
- ⑨ 介護支援センター平野拠点区分(公益事業)
ア 介護支援事業
- ⑩ クリニック寿安拠点区分(公益事業)
ア クリニック事業
イ デイケア事業
- ⑪ 背戸口賃貸業拠点区分(収益事業)
ア 賃貸事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000			10,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	572,678,363円
建物(建物附属設備含む)	1,355,011,490円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,427,594,596円
-----------------------	----------------

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,026,919,344	79,742,001	947,177,343
建物附属設備	522,947,613	115,113,466	407,834,147
構築物	51,665,453	8,835,598	42,829,855
車輛運搬具	13,997,582	8,064,144	5,933,438
器具及び備品	107,423,170	45,244,133	62,179,037
権利	2,484,000	467,380	2,016,620
ソフトウェア	12,045,830	6,708,505	5,337,325

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	146,258,358		146,258,358
合 計	146,258,358		146,258,358

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

収益事業から社会福祉事業へ3,787,232円の寄付をしています。

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(本部)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 本部拠点区分(社会福祉事業)

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000			10,000,000
合 計	10,000,000			10,000,000

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地

－円

建物(建物附属設備含む)

－円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

－円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物			
建物附属設備			
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品	3,402,000	1,332,450	2,069,550
権利			
ソフトウェア			

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,400,000		2,400,000
合 計	2,400,000		2,400,000

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

収益事業から社会福祉事業へ3,787,232円の寄付をしています。

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(特養)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 特養拠点区分(社会福祉事業)

- ア ロング事業
 イ ショート事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 270,824,960円
 建物(建物附属設備含む) 708,978,368円

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 751,159,622円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	546,140,806	41,415,675	504,725,131
建物附属設備	260,489,823	56,236,586	204,253,237
構築物	32,438,599	5,788,132	26,650,467
車輛運搬具	899,595	655,953	243,642
器具及び備品	66,051,205	27,824,204	38,227,001
権利	1,738,800	339,789	1,399,011
ソフトウェア	4,833,772	2,645,530	2,188,242

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,681,575		61,681,575
合 計	61,681,575		61,681,575

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象 該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(地域密着型特養)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ① 地域密着型特養拠点区分(社会福祉事業)
 ア ロング事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 77,378,560円
 建物(建物附属設備含む) 202,565,255円

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 184,756,045円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,040,230	11,833,048	144,207,182
建物附属設備	74,425,662	16,067,589	58,358,073
構築物	9,268,170	1,653,747	7,614,423
車輛運搬具	257,027	187,414	69,613
器具及び備品	16,612,619	7,222,696	9,389,923
権利	496,800	97,081	399,719
ソフトウェア	1,201,641	700,956	500,685

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,636,437		17,636,437
合 計	17,636,437		17,636,437

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11 重要な後発事象 該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(GHきずり)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ① GHきずり拠点区分(社会福祉事業)
 ア 認知症対応型老人共同生活援助事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地

—円

建物(建物附属設備含む)

459,860円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

—円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,601,301	1,141,442	459,859
建物附属設備	6,783,000	6,782,999	1
構築物			
車両運搬具	1,895,800	1,895,798	2
器具及び備品	5,018,319	3,268,393	1,749,926
権利			
ソフトウェア	505,818	223,941	281,877

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,446,272		11,446,272
合 計	11,446,272		11,446,272

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(GH平野)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ① GH平野拠点区分(社会福祉事業)
 ア 認知症対応型老人共同生活援助事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 185,785,563円
 建物(建物附属設備含む) 164,812,053円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 215,729,456円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	126,890,672	10,933,743	115,956,929
建物附属設備	65,974,482	17,119,358	48,855,124
構築物	3,060,707	599,384	2,461,323
車輛運搬具			
器具及び備品	4,048,834	2,151,561	1,897,273
権利			
ソフトウェア	256,500	132,525	123,975

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,742,561		10,742,561
合計	10,742,561		10,742,561

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(HS平野)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① HS平野拠点区分(社会福祉事業)

- ア 居宅介護事業
 イ 障害福祉事業
 ウ 移動支援事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地

—円

建物(建物附属設備含む)

5,798,569円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

—円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,708,256	1,339,544	4,368,712
建物附属設備	3,926,880	2,497,023	1,429,857
構築物			
車両運搬具	1,689,000	1,688,999	1
器具及び備品	109,560	15,521	94,039
権利			
ソフトウェア	1,049,566	699,710	349,856

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,661,660		11,661,660
合 計	11,661,660		11,661,660

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(HS長瀬)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① HS長瀬拠点区分(社会福祉事業)
 ア 居宅介護事業
 イ 障害福祉事業
 ウ 移動支援事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 ー円
 建物(建物附属設備含む) 798,482円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) ー円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,131,160	1,332,678	798,482
建物附属設備			
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品			
権利			
ソフトウェア	699,710	466,473	233,237

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,778,173		5,778,173
合 計	5,778,173		5,778,173

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(HSながよし)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① HSながよし拠点区分(社会福祉事業)
 ア 居宅介護事業
 イ 障害福祉事業
 ウ 移動支援事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 ー円
 建物(建物附属設備含む) 831,601円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) ー円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,634,850	803,249	831,601
建物附属設備			
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品			
権利			
ソフトウェア	699,710	466,473	233,237

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,654,282		7,654,282
合 計	7,654,282		7,654,282

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(介護支援センター平野)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ① 介護支援センター平野拠点区分(公益事業)
 ア 介護支援事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 ー円
 建物(建物附属設備含む) 1,490,524円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) ー円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,424,600	934,076	1,490,524
建物附属設備			
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品	153,733	147,620	6,113
権利			
ソフトウェア	1,570,504	922,409	648,095

9 0

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,416,923		3,416,923
合 計	3,416,923		3,416,923

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(クリニック寿安)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① クリニック寿安拠点区分(公益事業)
 ア クリニック事業
 イ デイケア事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 38,689,280円
 建物(建物附属設備含む) 228,073,759円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 225,949,473円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	152,624,801	7,275,112	145,349,689
建物附属設備	94,854,145	12,130,075	82,724,070
構築物	6,254,084	668,242	5,585,842
車輛運搬具	9,256,160	3,635,980	5,620,180
器具及び備品	12,026,900	3,281,688	8,745,212
権利	248,400	30,510	217,890
ソフトウェア	1,228,609	450,488	778,121

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,840,475		13,840,475
合 計	13,840,475		13,840,475

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象 該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

計算書類に対する注記

社会福祉法人 大和福寿会 拠点区分(背戸口賃貸業)

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 対象資産なし
 (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産、無形固定資産 定額法
 (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて支給見込額のうち当期対応分の見積額を計上している
 (5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている

2 重要な会計方針の変更 該当なし

3 法人で採用する退職給付制度 該当なし

4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ① 背戸口賃貸業拠点区分(収益事業)
 ア 賃貸事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金				
合 計				

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地 ー円
 建物(建物附属設備含む) 41,203,019円
 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 50,000,000円

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	31,722,668	2,733,434	28,989,234
建物附属設備	16,493,621	4,279,836	12,213,785
構築物	643,893	126,093	517,800
車輛運搬具			
器具及び備品			
権利			
ソフトウェア			

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
合 計			

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11 重要な後発事象 該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 収益事業から社会福祉事業へ3,787,232円の寄付をしています。

社会福祉法人 大和福寿会 役員・評議員名簿

役職名	氏 名	任 期
理事長	木下 真一	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
理 事	古川 健亮	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
理 事	福本 淳	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
理 事	木下 恵治	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
理 事	木下 直彦	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
理 事	吉本 大輔	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
監 事	岩崎 健一	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
監 事	松田 友和	令和3年5月29日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	平井 和彦	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	松久 弘典	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	小林 紀方	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	寺西 哲也	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	岸田 健	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	種田 裕彦	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで
評議員	横田 潤賢	平成29年4月1日から 令和5年度開催の定時評議員会の終結の時まで

法人調書

1 法人名・所在地等

[令和3年4月1日現在]

法人名	(ふりがな) シャカイフクシホウジン ヤマトフクジユカイ 社会福祉法人 (法人名) 社会福祉法人 大和福寿会		
所在地	(〒 -) 大阪市 平野 区 平野本町四丁目9番14号 TEL (06) 6795 - 0270 FAX (06) 6769 - 6713 E-mail: fukujukai-honbu@oasisgroup.or.jp HP URL: https://oasisgroup.or.jp/		
設立認可年月日・番号	平成 21 年 9 月 3 日 第 2 号	設立登記年月日	平成 21 年 9 月 7 日

社会福祉法人財務諸表等電子開示システムの利用状況	・財務諸表等入力シートのダウンロード 未 ・アップロード(システムへの入力シートの保存) 未 ・本市への届出(システムでの届出)←メール連絡ではありません 未	・済 <input checked="" type="checkbox"/> ・済 <input checked="" type="checkbox"/> ・済 <input checked="" type="checkbox"/>
公表状況	法人ホームページ等アドレス → https://oasisgroup.or.jp/ ・定款 公表済 予定(7)月 ・報酬等の支給の基準 公表済 予定(7)月 ・役員等名簿 公表済 予定(7)月	

事業内容(定款に記載の事業)	1 社会福祉事業			
	第1種(施設)			
	施設種別	施設名 (定員)	所在地	施設長名 開所年月日
	指定介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム オアシス寿安 (72)	平野区	吉本 大輔 平成30年5月1日
	指定短期入所生活介護事業所	特別養護老人ホーム オアシス寿安 (8)	平野区	吉本 大輔 平成30年5月1日
	指定地域密着型介護老人福祉施設	地域密着型特別養護老人ホーム オアシス寿安 (20)	平野区	吉本 大輔 平成30年5月1日
	第1種(施設以外)			
	事業名	所在地	事業名	所在地
	第2種(施設)			
施設種別	施設名 (定員)	所在地	施設長名 開所年月日	
	()			
	()			
第2種(施設以外)				
事業名	所在地	事業名	所在地	
認知症対応型老人共同生活援助事業	平野区	障害福祉サービス事業	平野区	
老人居宅介護等事業	平野区	移動支援事業	平野区	
2 公益事業				
事業名	所在地	事業名	所在地	
居宅介護支援事業	平野区	通所リハビリテーション事業	平野区	
診療所	平野区			
3 収益事業				
事業名	所在地	事業名	所在地	
不動産賃貸業	平野区			
4 定款変更が未申請である事業				

※事業内容について、欄が不足する場合は追加して記載してください。

2 評議員

評議員名簿

(法人名 社会福祉法人 大和福寿会)

定数(7)現員(7名)欠員(0名)

氏名	生年月日	住所	職業・公職	特殊の関係について	当初就任年月日 及び 現在の任期
平井和彦				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
松久弘典				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
小林紀方				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
寺西哲也				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
岸田健				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
種田裕彦				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
横田潤賢				なし	当初平成29年4月1日 自平成29年4月1日 至令和5年度定時評議員会
					当初 年 月 日 自 年 月 日 至 年度定時評議員会

(注)1 「職業・公職」の欄には具体的に記入すること。(職業…株式会社〇〇社長、△△施設職員等 公職…民生委員、児童委員等)

2 「特殊の関係について」欄は、役員又は評議員について、「〇〇理事が役員である医療法人〇〇の職員」など具体的に記入すること。

3 役員

理事

監事

役員名簿

(法人名 社会福祉法人大和福寿会) 定数(6)現員(6名)欠員(0名) 定数(2)現員(2名)欠員(0名)

役職名	氏名	生年月日	住所	職業・公職	特殊の関係 について	役員要件区分 (該当区分を選択)	当初就任年月日 及び 現在の任期
理事長	木下 真一				なし	イ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
理事	古川 健亮				なし	イ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
理事	福本 淳				なし	イ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
理事	木下 恵治				木下直彦 理事の兄	エ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
理事	木下 直彦				木下恵治 理事の弟	イ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
理事	吉本 大輔				なし	ア	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
監事	岩崎 健一				なし	カ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会
監事	松田 友和				なし	オ	当初 平成29年5月28日 自 令和1年5月26日 至 令和3年度定時評議員会

(注)1 「役職名」の欄は、「理事長」以外の場合は欄内余白に記載すること。理事で「業務執行理事」に該当する者がいる場合は欄内余白に記載すること。

2 「職業・公職」の欄には具体的に記入すること。(職業…株式会社〇〇社長、△△施設職員等 公職…民生委員、児童委員等)

3 「特殊の関係について」の欄は、役員又は評議員について、「〇〇理事が役員である医療法人〇〇の職員」など具体的に記入すること。

4 「役員要件区分」の欄は、該当する区分の記号に○を記入すること。

理事について、ア.社会福祉事業の経営に関する識見を有する者、イ.事業区域における福祉に関する実情に通じている者、ウ.施設の管理者、エ.その他
監事について、オ.社会福祉事業に識見を有する者、カ.財務管理に識見を有する者

4 評議員会・理事会

(1) 評議員会開催状況【令和3年4月1日から令和2年度決算に係る定時評議員会まで】

開催年月日 〔開催通知 発出日〕	出席者数(人)				決議事項
	評議員	理事	監事	会計 監査人	
令和3年5月29日	7	6	2		第1号議案 令和2年度事業報告及び計算書類の承認に関する件 第2号議案 役員の変更について 第3号議案 役員報酬について 第4号議案 議案議事録署名人の選任に関する事項
備考					

(注) 決議の省略を行った場合、開催年月日欄には、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示したときを記載すること。また、出席者数は、提案に同意した人数を記載すること。

(2) 理事会開催状況【令和3年4月1日から令和2年度決算に係る決算理事会まで】

開催年月日 〔開催通知 発出日〕	出席者数(人)		決議事項
	理事	監事	
令和3年5月14日	6	2	第1号議案 令和2年度 社会福祉法人大和福寿会の決算について 第2号議案 令和2年度社会福祉法人大和福寿会の事業報告について 第3号議案 役員の変更について 第4号議案 評議員会の開催について
令和3年5月29日	6	2	第1号議案 社会福祉法人大和福寿会の令和2年度決算および事業報告について 第2号議案 役員を選任について 第3号議案 理事長の選定について 第4号議案 業務執行理事の選定について 第5号議案 役員報酬について 第6号議案 評議員選任・解任委員会の委員選任について
備考			

(注) 決議の省略を行った場合、開催年月日欄には、理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示したときを記載すること。また、出席者数は、提案に同意した人数を記載すること。